

平成 27 年 2 月 9 日

各 位

会社名 東京電力株式会社
代表者名 代表執行役社長 廣瀬 直己
(コード番号：9501 東証第 1 部)

会社名 中部電力株式会社
代表者名 代表取締役社長 水野 明久
(コード番号：9502 東証第 1 部, 名証第 1 部)

包括的アライアンス実施に係る両社間の合意ならびに
新会社の共同設立等に関する合弁契約の締結について

東京電力株式会社と中部電力株式会社は、本日、「燃料上流・調達から発電まで、サプライチェーン全体に係る包括的アライアンス（以下、本件アライアンス）」の実施とその進め方となるロードマップに合意し、当該合意内容を踏まえ、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレースを統合実施する新会社（以下、新会社）を、本年 4 月中に共同で設立する旨の合弁契約を締結いたしました。

両社は、平成 26 年 10 月 7 日に本件アライアンスに関する基本合意書を締結し、その実施に向けた協議を続けてまいりました。

その結果、両社は基本理念と事業戦略を共有し、本件アライアンスの実現は国際競争力あるエネルギーの安定供給と両社の企業価値向上につながると判断したことから、合弁契約を締結し、新会社を共同で設立することといたしました。

また、本件アライアンスは対等・互譲の精神に基づき、対等な権利の確保と成果の享受を基本原則としていることから、両社の新会社への出資比率は 50 : 50 といたします。

両社は、効果が高く、かつ進めやすい分野からロードマップに沿って順次アライアンスを進めていくこととしており、新会社は、本年 4 月から、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業等を対象に事業を開始いたします。

その後、必要な関係者との協議や東京電力の HD カンパニー制の導入状況などを踏まえ、両社の既存の燃料事業・調達契約や既存の海外発電事業を順次新会社へ統合し、新会社の事業領域や規模を拡大するとともにサプライチェーンの最適化を追求してまいります。

さらに、両社の既存火力発電事業・関連資産に関する新会社への統合については、東京電力の経営改革の進展による自律的な経営体制の確立のスケジュールを踏まえつつ、本件アライアンスの成果を確認したうえで、できるだけ早急に判断ができるよ

う、検討を継続してまいります。

東京電力と中部電力は、新会社の事業活動を通じ、エネルギーの経済的かつ安定的な供給という公益的使命の達成と企業価値向上に努めてまいります。

また、東京電力は、これらを通じて福島復興に貢献してまいります。

なお、本件アライアンスに関し、開示すべき事項が発生した場合は速やかに公表いたします。

以 上

別紙：共同で設立するアライアンス新会社の概要等について

[問合せ先]

東京電力株式会社 総務部

株式グループマネージャー 砂盛 京子 (TEL. 03-6373-1111)

中部電力株式会社 経営戦略本部

アライアンス推進グループ長 奥田 久栄 (TEL. 052-951-8211)

共同で設立するアライアンス新会社の概要等について

1. 新会社の概要

事業内容	(1)燃料調達事業 (2)燃料上流事業 (3)燃料輸送事業 (4)燃料トレーディング事業 (5)燃料受入・貯蔵・送ガス事業 (6)火力発電所のリプレース・新設事業 (7)ガス卸売・LNG供給事業 (8)海外発電・エネルギーインフラ事業 (9)その他両社で実施に合意した事業
設立予定	平成27年4月中
決算期	3月
出資比率	東京電力50%，中部電力50%

※新会社に関する詳細（商号，所在地，代表者，資本金等）は，決定次第お知らせいたします

2. 新会社の設立と事業拡大に向けたロードマップ

平成27年4月中	新会社を設立 新規の燃料上流事業開発・燃料調達事業，海外発電事業 開発，国内火力発電所の新設・リプレース事業を統合
平成27年度上期末頃	新会社に燃料輸送事業，燃料トレーディング事業を統合
平成27年末頃	新会社に既存燃料事業（上流事業，調達事業，受入・貯蔵・送ガス事業等）や既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合する契約を締結（実際の統合は東京電力のHDカンパニー制導入後の平成28年夏実施）

※両社の既存火力発電事業・関連資産の新会社への統合については検討を継続

3. 新会社の基本理念

両社は，新会社の事業活動の展開を通じ，国際競争力あるエネルギーの安定供給を通じた我が国の産業競争力の強化への貢献等といった公益的使命の達成と，両社グループの企業価値向上を目的として，以下の基本理念のもと，新会社を設立して本件アライアンスを行います。

- (1) 国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体を創出することにより，消費者に対する国際競争力ある電力・ガス等のエネルギーの供給を安定的に行うと同時に，対等・互譲の精神の下，中部電力グループ及び東京電力グループ双方の企業価値を向上させること
- (2) 両社が最高水準の技術，人，設備等の経営資源を持ち寄ることにより新たなエネルギー事業モデルを構築すると共に，新会社は，独立した企業文化と市場から信任される強く健全な経営・財務体質を有し，自律的な事業運営及び迅速な意思決定が可能な経営体制が確保されたものとする
- (3) 燃料上流・調達から発電に至るまでのサプライチェーン全体を一体的かつ最適にマネジメントすることにより，事業全体での効率を高め，競争力向上，利益追求を図ること

以上